

## 教育におけるテクノロジー —踊らされず，主体的な利用を—

日野 信行

### I. IT時代においても教育の主人公は人間である

先日私は、APRU(環太平洋大学協会)の主催によりシンガポール国立大学で開かれた「遠隔学習」をテーマとする国際会議に、勤務校の代表として出席する機会を得た(4th Distance Learning and the Internet Conference, 2003年11月30日～12月2日。プログラムは<http://www.cit.nus.edu.sg/dli2003/index.htm>)。この会議であらためて強く感じたことがある。それはe-Learningに関する研究の焦点が、テクノロジーそれ自体から、社会的・文化的側面を含めた人間の学びの本質に関わる諸問題に移行しつつあるという事実である。

e-Learningの代表的な形態としての遠隔学習について話し合う会議というと、主に工学系の学者が参集してテクノロジーを論じる場面を想像する人が多いだろう。しかし、参加者のバックグラウンドは多岐にわたり、私のように伝統的にはまぎれもなく「文系」に分類される出席者も少なくなかった。発表や討議においても、確かにe-LearningのプラットフォームとしてのWebCTやBlackboardといった技術的な話題も提供されたが、必ずしも議論の中心ではなく、それが実際にどのように学習に生かされるのかが関心の対象となっていた。

研究報告では、たとえば、ヴィクトリア大学のGeoffrey D. Potter教授により、中国において遠隔学習を普及させる際の社会的・文化的な問題の分析が提示された。儒教思想の教師中心主義との折り合いをどうつけるかが、コンピュータ・ネットワークの普及という技術的な問題に劣らず大きな課題であることを示唆する研究であった。また、チリ大学のJaime Sánchez教授の発表は、最近の教育においてひとつの潮流となりつつある構築主義(constructionism)の理念に照らしてe-Learningの意義を考察するものであった。社会的・人間的なインタラクシ

ョンを重視する構築主義的なアプローチのe-Learningへの応用については、われわれの英語教育の分野でも杉本・朝尾(2002)などの試みがすでにあるが、今後さらに重要なテーマとなっていくものと思われる。

e-Learningの初期においてはテクノロジーそのものが最も重要な課題であったのは当然であるが、技術的な問題がある程度一段落した現在では、この分野の研究者も人間の学びという教育の本来的な側面に着目するようになってきたようである。大学においてCALL(Computer Assisted Language Learning)教室での英語授業をこの数年間実践する中で、コンピュータそれ自体はあくまでも周辺的な位置づけにとどめ、常に学生のひとりひとりと向き合うことを旨としてきた自分にとっても、最近のこの傾向には、おおいに意を強くするところである。このようにIT時代においても教育の主人公はあくまでも人間であるという基本を確認した上で、以下では、私が大学で実践している授業を例に取って、ITを活用した英語教育について考えたいと思う。

### II. 教育目標の実現に役だつ場合にのみコンピュータを用いばよい

現在では、大学にも高校にもCALL教室が多く設置されるに至っているが、私の知る限りでは、教員の側は「たいへんだ、CALL教室ができた。どう使えばいいんだろう」とあわてるケースが少なくないのが現実のようである。しかしこれでは、設置の段階から本末転倒であったと言わざるをえない。かつてLL教室が日本に普及し始めたときも同じような対応であったと聞いているが、LL教室の多くが室の持ち腐れに終わった失敗を繰り返したくないものである。

4年前、自分の勤務校にもCALL教室がつくられ

て、私もその教室で英語授業をするように割り当てられたとき、幸運だったのは、私がそれまで長年、英語教育におけるNIE (Newspaper in Education), つまり英語授業における英字新聞の利用を実践してきた者であったことである。CALL教室は、NIEを行うにはまさに理想的な環境である。インターネットの普及以前のNIEでも日本の英字新聞を用いるだけならばさほど困難はなかったが、海外の新聞をクラスで使う場合は、図書館で苦勞して探したあげくに数日前のものをようやくコピーさせてもらうという状態であった。また、海外の英字新聞で入手可能なものは英米の主要紙にはほぼ限られていた。ところが、インターネットにつながったCALL教室ならば、英国や米国のみならず世界中の英字新聞を、しかも瞬時に取り寄せることができる。NIEの実践にとって、インターネットに接続されたCALL教室の登場はきわめて画期的な出来事であったと言える。

特に、「英米語」教育にとどまらず、アングロ・アメリカンの枠を超えた「国際英語」の教育(Hino 2001, 日野 2003)を志向する私にとって、たとえば韓国やシンガポールやイスラエルなど、世界各国の英字新聞を手に入れて授業で読んで話し合うことができるのは、CALL教室のきわめて大きな利点である。さらに、生の素材(authentic materials)の宝庫であるインターネットを利用して学生たちに現実のタスク(real-life task)を与えることは、実践共同体(community of practice)への参加をととしての学び(Lave and Wenger 1991)という、最近の構築主義の理念の実践につながるものと考えられる。大学における私の英語授業では、NIEを中心に、国際英語や実践共同体などのさまざまな教育的理念を統合することに努めている。

このように、私にとってIT技術に基づくコンピュータ教室というのは、そのようなテクノロジーの出現以前から有していた教育目的の遂行を容易にするための道具という位置づけである。コンピュータ教室という存在によって教育のあり方を左右されるわけではない。学生たちのために達成したいと考える教育目標への到達に役だつ限りにおいて、主体的にコンピュータを利用するのである。逆に言えば、教育目的の実現に役立たないと判断される場合は、コンピュータやCALL教室はかえって邪魔だから、使わないほうがよいと思う。われわれは、コンピュー

タもCALL教室も単なる道具にすぎないことをいま一度肝に銘じておくべきである。さらにつけ加えるならば、「巨額の子算を投じて建設したCALL教室だから、使わないと学校の立場がない」という理由で、しかたなくCALL教室を使用しているケースがあちこちの教育現場で生じているのは、憂慮すべき状況である。

### Ⅲ. 大学の英語授業における私の実践例

では、まことにつたない試みではあるが、自分が勤務校のCALL教室を用いて行っている授業について簡単に説明する。大学の1年生もしくは2年生を対象とした、いわゆる一般英語の授業で、学生の所属学部はクラスによりさまざまであり、1クラスの人数はおおむね40名から50名である。

まず学生の授業出席について言うと、コンピュータ上で単に記録を取るのではなく、全員の名前を呼んで行っている。CALLシステムというのは、ほとんどの場合、コンピュータのクリックひとつで簡単に出席管理ができることをうたっているが、そのような効率優先主義では教育の重要な部分が欠落すると思う。教師としての自分にとって、学生の出席を取ることは、人と人の挨拶であって、コミュニケーションの基本である。私は毎回の授業の冒頭でひとりひとりの名前を呼び、笑顔でアイ・コンタクトを行い、学生の「はい」という返事に対してさらに「はい」という返事を返すことにしている。必ず個々の学生を認証するのである。

私の授業の方法自体はかなりシンプルで、基本パターンは次のような手順である：

- ① 授業当日の朝の衛星放送のTV英語ニュースの録画を視聴する。
- ② ①のニュースの内容について学生に英語で問いかけ、英語で答えてもらう。
- ③ ①と同じ事件や出来事について、英語ニュースメディアのウェブページで最新情報を読む。できるだけ複数のメディアを読み比べる。
- ④ ③の内容について学生に英語で問いかけ、英語で答えてもらう。
- ⑤ 学生の意見を問うなど、さらに発展した議論を、学生の英語力に応じ、できる限り英語で行う。

この授業方法の基本的な考え方は、先にも少し触れたように、学生を英語の「実践共同体」に参加させることにある。現実の英語ユーザーの日常において重要かつ不可欠な言語行動のひとつは、英語のニュースをテレビで見て、さらに英字新聞等で読み、そしてその内容について考え、話し合うことである。学生をこのような現実のタスク (real-life task) の遂行に参加させることを通じて、現実社会の状況に対応できる英語力を身につけてもらうのがこのクラスの趣旨である。また、アジア諸国等からの留学生も受講してくれているおかげで、英米語を超えた「国際英語」の実践共同体を形成している。

当日の英語ニュースを用いるために私は、午前5時に起きて、NHKのBS-1で米国CNNを録画することが多い。国際英語の観点から、同じくNHK BS-1で早朝に放送されているシンガポールや香港やフィリピンなどのテレビ局のニュースを用いる場合もある。自分の場合、重度のハンデを持つ次男が起ると、その子を小学校まで毎朝送っていくことも含めて私はその子の世話にかかりつきりにならざるをえないので、彼の起きる時間までが授業準備の勝負どころである。ただし、放送番組の著作権の問題も考慮して、録画したニュースの使用はきわめて限定的な規模で行い、授業で用いるのは1週間に1日だけで、それも10分以内の程度にとどめている。

なお、以前は、インターネットのニュースサイトでも、主なニュースについてはテレビで放送されたものと同じ内容を動画・音声付で無料視聴できるものが多かったのだが、現在では米国のCNNもABCもインターネット上でのビデオの視聴は有料化されているのが残念である。この意味で、日本のNHKのBS-1のオリジナルの英語ニュースがNHKのウェブサイト無料で公開されているのはありがたいことである。動画・音声だけでなく英語のテキスト付なので、このNHKのホームページはリアルタイムでの時事英語素材として価値が高く、私の授業でもしばしば活用させていただいている。日本の事柄を英語でどのように表現するかを学ぶことができるとともに、日本人キャスターの英語もよい意味でのJapanese Englishであり、国際コミュニケーションの手段としての日本式英語を推進する私の教育方針にかなっている。

授業ではさらに、いくつかの発展的な活動も実施



▲ CALL 教室での筆者の授業風景

している。たとえば、学生にウェブ上での情報収集を促す課題である。一例を挙げると、昨年のイラク戦争の最中には次のようなタスクを課した。「米国の対イラク政策に関する論説や投稿を、世界中の英字新聞からインターネットを通じて収集し、『支持』『批判』『中立』の3種類に分類しなさい」。これはメディアリテラシー教育 (cf. 菅谷2000) やグローバル教育を意図した活動である。ちなみに、学生たちの答案をまとめてみると、米国の政策を支持する論説は米国内の保守的な地方紙などかなり限られたメディアにしか見られないのに対して、米国を批判する論説や投稿は世界中の新聞にあふれるほど数多くあり、日本や米国のメディアからは把握しにくい世界の趨勢が浮き彫りになった。

メディアリテラシー教育について言えば、個々のメディアのバイアスに引きずられずに各自が主体性をもってニュースに接するために、複数のメディアを読み比べるのは重要なことである。たとえばCNNは世界的に大きな影響力を誇っているが、あくまでも米国的な価値観を体現したメディアであり、また報道姿勢もきわめて政府寄りで保守的である。CNNだけを視聴してうのみにするのは望ましい態度ではない。パレスチナ問題などについても、CNNの報道内容は、米国と密接なつながりを持つイスラエル側からの視点が強く、パレスチナ側からの視点は弱いという傾向がある。たとえば、パレスチナの声をインターネット上で発信している *Palestine Times* を授業で学生に読んでもらうと、同じ事件についても米国のメディアとは大きく違った印象を受けることを体験してもらえ。もちろん、どちらが

正しいなどと決めつけるのではなく、それぞれのメディアのバイアスに注意しながら主体的に読み解くことを促すのが授業の目的である。

私の授業では、いわゆる learner autonomy, すなわち自立的(あるいは自律的)な学習者を育てることに力を入れている。昨年私は、本稿で述べた授業実践に対し、学生へのアンケートに基づいた選考委員会の審査によって選出される「大阪大学共通教育賞」という賞を受ける光栄に浴したのだが、その際に挙げられた受賞理由のひとつが、英語学習の方法を学生に授けたという点であった。learner autonomy を重視する立場が評価されたことをうれしく思う。

#### IV. むすび

本稿では、私のささやかな教育実践を素材として、ITを活用した英語授業について述べた。教師としての私にとってCALL教室とは、国際英語・実践共同体・グローバル教育・メディアリテラシー教育などの教育理念を基盤としてNIEを効果的に行うための道具である。

もちろん、コンピュータを用いた英語授業にもさまざまな形態があり、自分の方法はそのひとつにすぎない。たとえば、今秋に開催される全英連の大阪大会では私もメディア機器分科会の助言者を務めることになっており、準備段階から微力ながら若干のお手伝いをさせていただいているところだが、その

部会における発表者の先生のおひとは、中学校の普通教室においてパワーポイントを用いた授業を実践されている。

ITをどのように利用するにせよ、最も重要な留意点は、教育はあくまでも人間的な営みであり、本質的には機械で肩代わりはできないという事実である。これをあらためて確認し、コンピュータの限界を認識した上で、今日の優れたテクノロジーを英語教育に役だてていこう。

#### 参考文献

- 日野信行 2003 「『国際英語』研究の体系化に向けて：日本の英語教育の視点から」『アジア英語研究』第5号 日本「アジア英語」学会 pp.5-43
- Hino, Nobuyuki 2001 "Organizing EIL Studies: Toward a paradigm." *Asian Englishes* Vol.4, No.1 pp.34-65
- Lave, Jean and Etienne Wenger 1991 *Situated Learning: Legitimate peripheral participation*. Cambridge: Cambridge University Press
- 菅谷明子 2000 『メディア・リテラシー：世界の現場から』 岩波書店
- 杉本卓・朝尾幸次郎 2002 『インターネットを活かした英語教育』 大修館書店

(大阪大学大学院言語文化研究科助教授)